

地域をともにつくるあらたなライフスタイル

－シームレスな支援の実現－

社会福祉法人奉優会 等々力の家居宅介護支援事業所

佐々木 克祥、芥川 裕美子、佐藤 直子、岩本 怜枝

(感染症対策 地域支援 ケアマネジメント)

1. 目的

2019年12月に中国・武漢市で「新型コロナウイルス」を確認、2020年1月に日本でも確認、以後、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い「新しい生活様式」へ移行せざるを得ない状況下となり、通常のケアマネジメント業務は、利用者、家族との面談や地域活動は直接対面して実施することが主となっていた為、感染するリスクは非常に高く、コロナ対策と両輪経営をしていくには、どのような対策を講じれば良いのか『新たなライフスタイル』を模索、シームレスな支援の実現を目指すことを目的とした。

2. 実践内容

～「環境改善」「業務改善」「収益改善」の3つの改善に重き～

厚生労働省クラスター班の状況分析・提言に基づき、感染拡大時期に具体的な行動指針を提示すべく、「地域をともにつくるあらたなライフスタイル～シームレスな支援の実現を目指していく～」とスローガンを掲げ、居宅事業部（居宅介護支援：7事業所、訪問介護：1事業所）では、統括課、衛生・感染症対策委員会、各事業所責任者の意見を頂き、事業計画と連動しながらロードマップを作成した。働き方の新しいスタイルについて、ブレインストーミングにて意見を出し合い、KJ法にて「環境改善」、「業務改善」、「収益改善」と3つの柱を立てコロナ克服までの間、コロナといかに共存し、両輪経営をしていくことができるのか、感染拡大期から収束まで、利用者への切れ目のない支援を実現するために新たなライフスタイルを考えた（図1）。コロナ感染予防対応に限らず、大規模災害などでも利用者への切れ目のない支援を継続するため、現在、段階的にテレワーク環境を整備している。「緊急事態宣言後の対応についてのロードマップ」をもとに、さらなる具体的対策について、職員ひとり一人が行動対応できるようにマニュアルを作成した。ロードマップや感染予防対策マニュアルで謳っているフェーズ毎の主な対応（図2）と活動領域に沿い地域活動を再開している。

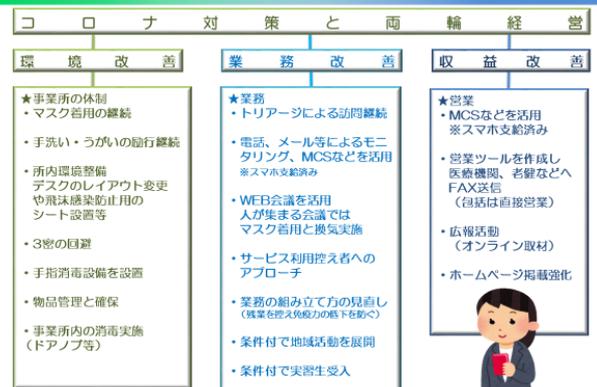


（図1）→

3. 結果

感染対策レベル表や、職員・利用者ともにコロナ陽性者が発生した場合の対応フローなども取り入れ役割分担も明確化した。日々の対応では健康管理セルフチェック表や新型コロナウイルス対応状況確認票を記載し毎日の感染予防対策を継続している。確実に対応できるよう情報を一本化したマニュアルを活用。又、「うつらない・うつさない」を基本に毎回の訪問時は『職員防護服着用』を義務づけ継続、地域活動においては、等々力地区において早くからWEBで

居宅事業部 働き方の新しいスタイル 概要図



の開催を地域包括支援センターや事業所に呼びかけ普及に協力、事業所ホームページに地域の皆様向けに毎日、東京都コロナ感染状況・情報の啓蒙投稿に加え、やすらぎサロン（癌当事者の会）をWEBにて活用し継続、「等々力の家料理教室」は動画を作成しYouTubeへ配信、今年10月緊急事態宣言解除後、1年半ぶりに人数を限定し令和3年10月17日に開催する事ができ参加頂いた地域の皆様から喜ばれ、職員感染者0、コロナ対策や活動について新たな知見を得る事ができた。

■メディア掲載実績

※2020 シルバー産業新聞 4月号、2020 シルバー産業新聞 9月号掲載

※日経BP/2020 日経ヘルスケア 9月号・日経BP/2020 日経ヘルスケア 10月号掲載

※環境新聞社/2021 月刊ケアマネジメント 1月号掲載

※世界文化社/2021 別冊家庭画報

『へるばる7・8月号掲載』

4. 考察と今後の課題

(図2) →

図2の「3つの柱」を抽出したものをフェーズⅠ～フェーズⅤに段階的に区分し、時期に関しても感染拡大期、オーバーシュート期、感染拡大限定期、克服とフェーズ毎の主な対応を示した。特に新たな生活様式・感染拡大限定期においては、訪問△（トリアージ）、地域活動△（条件付き）、営業活動△（FAX・メール・電話）、広報活動（取材・学

会発表）△電話・WEBと定め、治療法の確立やワクチン開発までに再襲するリスクが非常に高いため、PDCAサイクルを繰り返す対応が求められる可能性が高いと推測される。このサイクルを繰り返す事で新たな生活様式が生まれ、現場でおこっている矛盾や課題に対して、国や行政・各関係団体にソーシャルアクションを起こす事で新たなケアマネジメントの確立、地域社会の活性化が生まれるのではないかと考える。



<助言者コメント>

長谷川 幹（三軒茶屋内科リハビリテーションクリニック）

新型コロナウイルスが世界を席卷し、温暖化と同様に地球規模の課題になっています。福祉、医療の現場でも模索が続いています。このような状況下で、職場で「働き方の新しいスタイル」を意見交換し、環境、業務、収益、およびフェーズ毎の主な対応に関して活字化して共有されたことは意義あることで、他の事業所でも参考になると思います。

この状況で高齢者などの孤立による体力、筋力、精神機能などの低下、福祉、医療職の対人活動の意義などが鮮明になりました。この機会に高齢者の会合は「不要不急なのか」あるいはWEBの環境が整わない中で代替の方法があるのか、福祉、医療職の対人活動の意義は何か、などが今後の課題として課せられていると考えます。